

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 26 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

あかつき証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は、表示単位未満を切り捨てております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

あかつき証券株式会社 (Akatsuki Securities, Inc.)

2. 登録年月日 (登録番号)

平成 19 年 9 月 30 日 ( 関東財務局長 (金商) 第 67 号 )

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

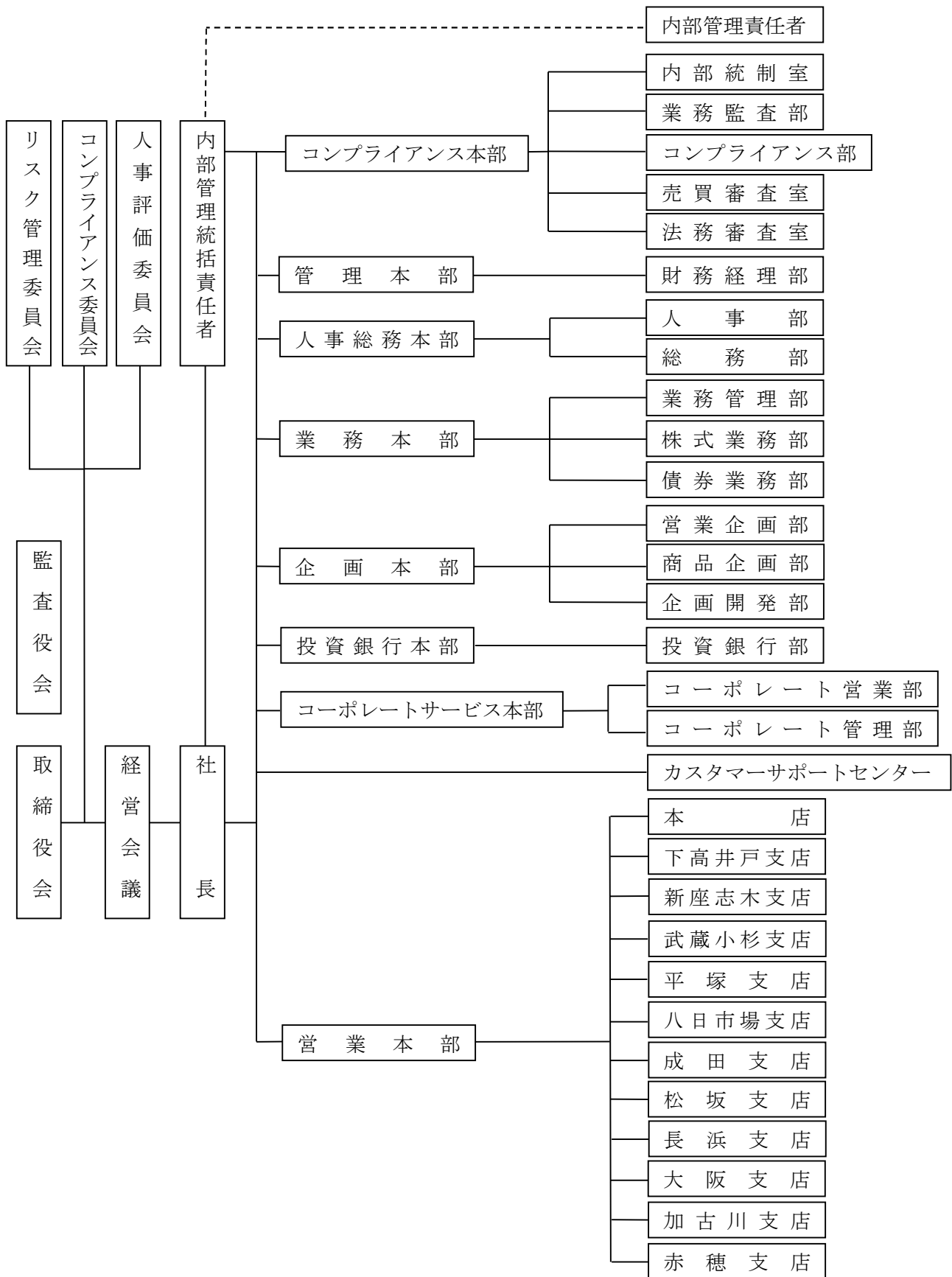
年 月	沿 革
大正 7 年 10 月	大正 7 年 10 月 18 日株式会社黒川商店を大阪市東区北久太郎町三丁目 29 番地に資本金 300 万円にて設立する。
昭和 23 年 10 月	証券取引法に基づく証券業者として登録する。
24 年 5 月	大阪証券取引所の正会員となる。
27 年 12 月	日米証券株式会社を吸収合併、資本金 2,000 万円とする。
42 年 6 月	商号を黒川証券株式会社に変更する。
43 年 4 月	改正証券取引法に基づく免許を取得し、自己売買業務、委託売買業務、売りさばき業務の免許を受ける。
47 年 6 月	資本金 152,806 千円とする。
52 年 6 月	資本金 51,126 千円減資し、資本金 101,680 千円とする。
52 年 7 月	木徳証券株式会社と対等合併し、資本金 2 億 200 万円となり東京証券取引所、大阪証券取引所の正会員となり、黒川木徳証券株式会社と商号を変更する。
56 年 4 月	資本金 3 億円とする。
63 年 7 月	資本金 695,595 千円とする。
平成 2 年 4 月	資本金 1,475,595 千円とする。
10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録する。
16 年 7 月	洗陽フューチャーズ株式会社 (現 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社) に第三者割当増資を行い同社の子会社となり、資本金 2,065,995 千円とする。
19 年 7 月	外為 FX 会社である株式会社アイビックジェイピードットコム (旧 イー・フォレックス株式会社) の全株式を取得し、完全子会社とする。
19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者として登録する。
21 年 3 月	外為 FX 会社であるイー・フォレックス株式会社 (現 株式会社アクワイアモバイル) の全株式を譲渡する。
22 年 10 月	親会社である黒川木徳証券フィナンシャルホールディングス株式会社 (現 あかつきフィナンシャルグループ株式会社) の完全子会社となる。

年 月	沿 革
23年 8月	商号をあかつき証券株式会社に変更する。
23年 10月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業者として登録する。
24年 6月	本社を東京都中央区日本橋小舟町に移転する。

(2) 経営の組織

定時株主総会日（平成26年6月27日現在）

当社の経営組織の概要は、以下のとおりであります。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(千株)	割合(%)
1. あかつきフィナンシャルグループ株式会社	30,701	100.0

5. 役員の氏名

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	工藤英人	有	常勤
取締役	島根秀明	無	常勤
取締役	横田和史	無	常勤
取締役	板東宏和	無	常勤
監査役	長田徳夫	無	常勤
監査役	松下道夫	無	非常勤
監査役	小西克憲	無	非常勤

(注) 監査役 松下道夫氏、小西克憲氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

氏名	役職名
板東宏和	取締役執行役員コンプライアンス本部長

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業(法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。)に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

該当事項はありません。

## 7. 業務の種別

### (1) 第一種金融商品取引業

(金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号、同 3 号ロ、同 3 号ハに掲げる行為に係る業務及び有価証券等管理業務)

- ①有価証券の売買（デリバティブ取引に該当するものを除く、以下同じ。）、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤有価証券の引受け
- ⑥有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ⑦有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑧有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客からの金銭又は証券若しくは証券の預託を受け入れること
- ⑨社債、株式等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うための振替口座の開設及び振替

### (2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 2 項）

### (3) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。

- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑫譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑬前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

定時株主総会日（平成 26 年 6 月 27 日現在）

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8-1
下高井戸支店	〒156-0043 東京都世田谷区松原 3-42-2
武蔵小杉支店	〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町 3-269
平塚支店	〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町 17-1
成田支店	〒286-0033 千葉県成田市花崎町 800-6
八日市場支店	〒289-2100 千葉県匝瑳市八日市場イ-327-5
新座志木支店	〒352-0001 埼玉県新座市東北 2-34-20
大阪支店	〒540-0026 大阪府大阪市中央区内本町 2-4-12
加古川支店	〒675-0064 兵庫県加古川市加古川町溝之口 527-4
赤穂支店	〒678-0239 兵庫県赤穂市加里屋字駅前町 59-1
長浜支店	〒526-0021 滋賀県長浜市八幡中山町 464
松阪支店	〒515-0017 三重県松阪市京町 508-1

9. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買及び売買の媒介等の業務
- ②保険業法（平成 7 年法律第 105 号）第 2 条第 26 項に規定する保険募集
- ③自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務



10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は下表の通り、業務に関する苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
第二種金融商品取引業務	金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理及び紛争解決措置として、証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

第一種金融商品取引業務、第二種金融商品取引業務に関し特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターは、金融商品取引法の規定により紛争解決等業務を行う者としての指定を受け、平成 23 年 4 月 1 日に指定紛争解決機関となりました。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

①株式会社東京証券取引所 総合取引参加者

②株式会社大阪証券取引所 正取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）において、期首に 12,000 円台で始まった日経平均株価は、3 月末に 14,827 円で取引を終了し、東証一部の日平均売買代金につきましても、2 兆 6,630 億円（前期は 1 兆 4,718 億円）となるなど、株式市況は活況を呈しております。

このような市場環境の中、市況の変化に合わせて外債販売に加え、5 月より新たに外国株式の取り扱いを開始することにより、機動的な商品提供を行ってまいりました。また、販売チャネルの多様化を図るべく、IFA（金融商品仲介業）ビジネスの強化にも取り組み、期首に 2 社であった仲介業者契約社数につきましても、3 月末現在 28 社に増加いたしました。各種セミナーの開催に加え、新規口座や NISA（少額投資非課税制度）口座の獲得、取引拡大を目的とする各種キャンペーンの実施及び 3 月より開始いたしました投資信託積立（定時定額買付）サービスなど、収益拡大に向けた各種施策につきましても、積極的に実施いたしました。加えて、前事業年度にグループ会社となったドリームバイザー・ホールディングスグループが提供する投資関連情報等の使用や支店の改装・移転等、対面営業の強化及び顧客満足度の更なる向上を図りました。

このような取り組みにより当社の業績は、受入手数料 3,278 百万円（前年同期比 173.0%）、トレーディング損益 1,532 百万円（同 115.5%）となり、金融収支については信用取引残高の増加に伴い 109 百万円（同 223.4%）、また販管費は人件費の増加等で 3,371 百万円（同 125.0%）となりました。結果として、営業利益 1,548 百万円（同 269.8%）、経常利益 1,586 百万円（同 297.2%）、当期純利益 1,318 百万円（同 261.2%）となりました。

#### (1) 受入手数料

受入手数料の合計は、3,278 百万円（前年同期比 173.0%）となりました。内訳は以下のとおりです。

##### [委託手数料]

当期の東京証券取引所の株式等一日平均売買金額は 2 兆 6,630 億円でありました。この間の当社の委託手数料は 2,323 百万円（同 170.8%）となりました。

##### [引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありませんでした。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料、その他の受入手数料]

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料・その他の受入手数料は、主に投資信託の販売手数料及びその取扱い代行手数料であります。投資家のニーズの多様化に対応した金融商品の提供に努めた結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料 749 百万円（同 260.4%）、その他の受入手数料 205 百万円（同 83.4%）となりました。

(2) 金融収支

当期の金融収支は、信用取引残高の増加等により、金融収益 178 百万円（前年同期比 229.4%）、金融費用 69 百万円（同 239.5%）となり、差し引き 109 百万円（同 223.4%）となりました。

(3) トレーディング損益

当期は積極的な自己売買を行いませんでしたが、外国債券の取扱い増加及び米国株国内店頭取引の取り扱い開始により、トレーディング損益が 1,532 百万円（前年同期比 115.5%）となりました。

(4) 販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、増益に伴う業績連動型部分の人件費が増加したことに加え、店舗改装等の費用が加わったため 3,371 百万円（前年同期比 125.0%）となりました。

2. 設備投資の状況

当期は、建物・器具備品及びソフトウェア等 326 百万円の設備投資を行いました。なお、これらの所要資金は、全て自己資金で賄っております。

3. 資金調達の状況

当期は、運転資金の確保を目的として 2,100 百万円を借入により調達しました。

4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はございません。

5. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はございません。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
資本金	2,065,995	2,065,995	2,541,995
発行済株式総数	23,901,859 株	23,901,859 株	30,701,859 株
営業収益	2,810,091	3,298,423	4,990,096
(受入手数料)	( 2,246,868 )	( 1,894,087 )	( 3,278,404 )
((委託手数料))	(( 1,630,577))	(( 359,840))	(( 2,323,137))
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	(( 390,951))	(( 287,891))	(( 749,689))
((その他の受入手数料))	(( 225,339))	(( 246,355))	(( 205,577))
(トレーディング損益)	( 435,144 )	( 1,326,315 )	( 1,532,711 )
((株券等))	(( 134,137))	(( —))	(( 555,218))
((債券等))	(( 300,825))	(( 1,326,315))	(( 977,493))
((その他))	(( 181))	(( —))	(( —))
純営業収益	2,748,216	3,269,427	4,920,646
経常利益又は経常損失(△)	△287,626	533,848	1,586,927
当期純利益又は当期純損失(△)	△618,530	504,827	1,318,613

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：千円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自 己	685, 293, 006	996, 769	46, 031, 022
委 託	176, 355, 985	150, 412, 164	279, 975, 943
計	861, 648, 991	151, 408, 933	326, 006, 965

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、千円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 24 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	51, 500	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	29, 170, 709	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	29, 222, 209	—	—
平成 25 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	4, 314	—
	国債証券	—	/	—	32, 000	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	30, 474, 994	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	30, 506, 994	4, 314	—

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 26年 3月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	99,000	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	2,953,000	-	-
	受益証券	/	/	/	51,491,739	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	54,543,739	-	-	

(3) その他業務の状況

① 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務

上記代理業務のうち、現在中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド、マネー・リザーブ・ファンド、公社債投信の収益分配金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務を行っております。

(単位：千円)

期 別	取 扱 額
平成 24 年 3 月期	11,275,621
平成 25 年 3 月期	11,994,014
平成 26 年 3 月期	26,558,394

② 保護預り有価証券を担保として金銭を貸付ける業務

(単位：千円)

期 別	区 分	件 数	貸付金額
平成 24 年 3 月期	保護預り有価証券担保貸付業務	54 件	17,379
	うちキャッシング業務	54 件	17,379
平成 25 年 3 月期	保護預り有価証券担保貸付業務	23 件	8,199
	うちキャッシング業務	23 件	8,199
平成 26 年 3 月期	保護預り有価証券担保貸付業務	12 件	4,266
	うちキャッシング業務	12 件	4,266

③ 有価証券の貸借及びこれに伴う業務（信用取引に係る顧客への融資及び貸株）

期別	区分	顧客の委託に基づく株式買付代金を融資した株数及び金額		顧客の委託に基づく売付株券を貸付けた株数及び金額	
		株数(千株)	金額(千円)	株数(千株)	金額(千円)
平成 24 年 3 月末		16,285	4,787,335	3,290	161,190
平成 25 年 3 月末		12,298	4,686,400	90,150	79,082
平成 26 年 3 月末		10,388	5,559,972	23,300	28,132

④ 中小企業等投資事業有限責任組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：千円)

期 別	取 扱 額
平成 24 年 3 月期	—
平成 25 年 3 月期	—
平成 26 年 3 月期	—

⑤ 証券仲介業の状況

期 別	区 分	証券仲介業者		登録金融機関
		個 人	法 人	
平成 24 年 3 月期	委託先数	—	—	—
	口座数	—	—	—
平成 25 年 3 月期	委託先数	—	—	—
	口座数	—	—	—
平成 26 年 3 月期	委託先数	15	14	—
	口座数	102	208	—

⑥ 自ら所有する不動産の賃貸業務

(単位：千円)

期 別	受 入 額 (税抜き)
平成 24 年 3 月期	9,770
平成 25 年 3 月期	9,770
平成 26 年 3 月期	9,732

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	242.1%	257.3%	365.1%
固定化されていない 自己資本(A)	2,232,303	2,565,237	3,972,957
リスク相当額(B)	921,721	996,787	1,087,972
市場リスク相当額	51,076	197,586	61,032
取引先リスク相当額	110,094	150,062	198,856
基礎的リスク相当額	760,550	649,138	828,083

(注) 上記は決算数値をもとに算出したものであります。

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
使 用 人	172 人	155 人	174 人
(うち 外 務 員)	165 人	152 人	164 人

(注) うち外務員は、金融商品取引法第 64 条第 1 項の規定により、外務員登録原簿に登録している外務員数です。



### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 25 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		1,619,254		2,378,748	
預託金		3,917,483		4,577,000	
トレーディング商品		817,517		693,568	
商品有価証券等	817,517		693,568		
信用取引資産		6,614,200		9,183,433	
信用取引貸付金	6,529,973		9,155,301		
信用取引借証券担保金	84,227		28,132		
立替金		1,591		1,537	
顧客への立替金	1,539		1,530		
その他の立替金	52		6		
短期差入保証金		183,248		640,560	
短期貸付金		6,132		5,391	
前払金		504,798		1,493	
前払費用		33,757		22,678	
未収入金		7,735		5,344	
未収収益		134,527		149,884	
貸倒引当金		△47,995		△67,007	
流動資産計		13,792,251	95.4	17,592,633	94.6

(単位:千円)

科 目	平成 25 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
固定資産				
有形固定資産 ※1		249,641		378,107
建物	103,048		163,569	
器具備品	10,738		42,080	
有形リース資産	17,852		42,455	
土地	118,002		130,002	
無形固定資産		6,041		123,757
ソフトウェア	342		118,058	
電話加入権	5,699		5,699	
投資その他の資産		402,020		499,468
投資有価証券 ※2	104,631		207,449	
出資金	1,700		1,700	
従業員長期貸付金	28,328		21,193	
長期差入保証金	99,838		109,007	
長期前払費用	1,570		1,906	
その他	497,686		465,528	
貸倒引当金	△331,735		△307,317	
固定資産計		657,703		1,001,333
				5.4
資産合計		14,449,954		18,593,966
				100.0

(単位:千円)

科 目	平成 25 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
トレーディング商品		—		—	
デリバティブ取引	—		—		
約定見返勘定		807,554		336,183	
信用取引負債		5,599,410		5,648,629	
信用取引借入金 ※2	5,378,419		5,564,767		
信用取引貸証券受入金	220,990		83,862		
有価証券担保借入金		18,895		8,436	
有価証券貸借取引受入金	18,895		8,436		
預り金		3,033,976		3,859,052	
顧客からの預り金	2,706,467		3,532,410		
その他の預り金	327,509		326,642		
受入保証金		589,035		807,503	
流動リース債務		4,467		11,684	
未払金		39,448		145,770	
未払費用		109,475		106,940	
未払法人税等		46,630		100,962	
賞与引当金		100,000		101,733	
短期借入金		—		2,100,000	
その他流動負債		11,843		—	
流動負債計		10,360,738	71.7	13,226,897	71.1
固定負債					
長期借入金		500,000		500,000	
退職給付引当金		190,655		192,060	
役員退職慰労引当金		14,750		14,750	
資産除去債務		32,313		33,693	
その他		205,197		193,579	
固定負債計		942,916	6.5	934,083	5.0
特別法上の準備金					
金融商品取引責任準備金※5		37,288		37,288	
特別法上の準備金計		37,288	0.3	37,288	0.2
負債合計		11,340,942	78.5	14,198,269	76.3

(単位:千円)

科 目	平成 25 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		2,065,995	14.3	2,541,995	13.6
資本剰余金					
資本準備金	359,770			835,770	
資本剰余金合計		359,770	2.5	835,770	4.4
利益剰余金					
利益準備金	161,000			161,000	
その他利益剰余金	507,958			854,493	
繰越利益剰余金	507,958			854,493	
利益剰余金合計		668,958	4.6	1,015,493	5.4
株主資本合計		3,094,724	21.4	4,393,259	23.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	14,287			—	
評価・換算差額等合計		14,287	0.1	—	
新株予約権		—		2,438	0.0
純資産合計		3,109,011	21.5	4,395,697	23.6
負債純資産合計		14,449,954	100.0	18,593,966	100.0

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
営業収益					
受入手数料		1,894,087	57.4	3,278,404	65.7
委託手数料	1,359,840			2,323,137	
募集・売出し・特定投資家向け	—			—	
売付け勧誘等の取扱手数料	287,891			749,689	
その他の受入手数料	246,355			205,577	
トレーディング損益 ※1		1,326,315	40.2	1,532,711	30.7
金融収益 ※2		78,020	2.4	178,980	3.6
営業収益計		3,298,423	100.0	4,990,096	100.0
金融費用 ※3		28,996	0.9	69,450	1.4
純営業収益		3,269,427	99.1	4,920,646	98.6
販売費・一般管理費		2,695,427	81.7	3,371,928	67.6
取引関係費 ※4	398,838			495,698	
人件費 ※5	1,343,112			1,684,021	
不動産関係費 ※6	338,324			372,411	
事務費 ※7	280,288			424,047	
減価償却費	56,136			68,648	
租税公課 ※8	21,819			27,442	
貸倒引当金繰入	12,733			19,011	
その他 ※9	244,173			280,645	
営業利益又は営業損失(△)		573,999	17.4	1,548,717	31.0
営業外収益		24,204	0.7	87,955	1.8
雑益 ※10	24,204			87,955	
貸倒引当金戻入	—			—	
営業外費用		64,355	2.0	49,745	1.0
資産除却損	—			3,005	
雑損	13,773			6,372	
支払利息	22,561			38,564	
貸倒引当金繰入	21,458			1,803	
有価証券売却損	6,561			—	
経常利益又は経常損失(△)		533,848	16.2	1,586,927	31.8

(単位:千円)

科 目	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)		
特別利益		48,882	1.5		1,790	0.0
金融商品取引責任準備金戻入	29,250			—		
投資有価証券売却益	19,632			—		
その他	—			1,790		
特別損失		43,164	1.3		157,024	3.1
システム移行関連費用	—			133,458		
訴訟損失引当金繰入	11,843			1,702		
減損損失	—			21,863		
訴訟和解金	12,359			—		
本社移転関連費用	12,048			—		
その他	6,913			—		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		539,566	16.4		1,431,694	28.7
法人税、住民税及び事業税		34,739	1.1		113,081	2.3
当期純利益又は当期純損失(△)		504,827	24.4		1,318,613	26.4

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成24年4月1日残高	2,065,995	1,606,420	—	161,000	—	△1,246,650	—	2,586,765	—
誤謬の訂正による 累積的影響額	—	—	—	—	—	3,131	—	3,131	—
誤謬訂正後当期首残高	2,065,995	1,606,420	—	161,000	—	△1,243,519	—	2,589,896	—
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当									
当期純利益						504,827		504,827	
準備金から剰余金への 振替え		△1,246,650	1,246,650					—	
欠損填補			△1,246,650			1,246,650		—	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									14,287
当事業年度中の変動額合計	—	△1,246,650	—	—	—	1,751,477	—	504,827	14,287
平成25年3月31日残高	2,065,995	359,770	—	161,000	—	507,958	—	3,094,724	14,287

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本								評価・換算 差額等	新株 予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成25年4月1日残高	2,065,995	359,770	—	161,000	—	507,958	—	3,094,724	14,287	
誤謬の訂正による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△16,003	—	△16,003	—	
誤謬訂正後当期首残高	2,065,995	359,770	—	161,000	—	491,954	—	3,078,720	14,287	
当事業年度中の変動額										
新株の発行	476,000	476,000						952,000		
剰余金の配当						△956,074		△956,074		
当期純利益						1,318,613		1,318,613		
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									△14,287	2,438
当事業年度中の変動額合計	476,000	476,000	—	—	—	362,538	—	1,314,538	△14,287	2,438
平成26年3月31日残高	2,541,995	835,770	—	161,000	—	854,493	—	4,393,259	—	2,438





(別表)

担保に供している資産

(単位：千円)

区 分	被担保債務		担保に供している資産	
	債務等の種類	期末残高	投資その他の資産	計
			投資有価証券	
平成 25 年 3 月 31 日	信用取引借入金	5,378,419	—	—
平成 26 年 3 月 31 日	信用取引借入金	5,564,767	—	—

(注) 1 担保に供している資産は、期末評価額によるものであります。

2 上記のほか、信用取引借入金の担保として受入保証金の代用有価証券平成 25 年 3 月 31 日 2,047,046 千円、平成 26 年 3 月 31 日 2,092,871 千円を差し入れております。



(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)																																																																																																												
<p>※5 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,098 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">882,475 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">実績給</td><td style="text-align: right;">39,542 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">6,381 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約社員報酬</td><td style="text-align: right;">2,594 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">99,466 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">歩合外務員報酬</td><td style="text-align: right;">14,203 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の報酬・給料</td><td style="text-align: right;">6,108 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,506 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>福利厚生費</u></td><td style="text-align: right;"><u>150,736 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,343,112 千円</td></tr> </table> <p>※6 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産費</td><td style="text-align: right;">243,321 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>器具・備品費</u></td><td style="text-align: right;"><u>95,003 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">338,324 千円</td></tr> </table> <p>※7 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">262,365 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>事務用品費</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,923 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">280,288 千円</td></tr> </table> <p>※8 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td><td style="text-align: right;">3,309 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消費税</td><td style="text-align: right;">2,701 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外形標準課税</td><td style="text-align: right;">12,773 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,035 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">21,819 千円</td></tr> </table> <p>※9 その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業資料費</td><td style="text-align: right;">43,452 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">13,114 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">自動車燃料費</td><td style="text-align: right;">7,604 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>180,001 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">244,173 千円</td></tr> </table>	役員報酬	85,098 千円	従業員給料	882,475 千円	実績給	39,542 千円	賞与	6,381 千円	契約社員報酬	2,594 千円	賞与引当金繰入	99,466 千円	歩合外務員報酬	14,203 千円	その他の報酬・給料	6,108 千円	退職給付費用	56,506 千円	<u>福利厚生費</u>	<u>150,736 千円</u>	計	1,343,112 千円	不動産費	243,321 千円	<u>器具・備品費</u>	<u>95,003 千円</u>	計	338,324 千円	事務委託費	262,365 千円	<u>事務用品費</u>	<u>17,923 千円</u>	計	280,288 千円	固定資産税	3,309 千円	消費税	2,701 千円	外形標準課税	12,773 千円	<u>その他</u>	<u>3,035 千円</u>	計	21,819 千円	営業資料費	43,452 千円	水道光熱費	13,114 千円	自動車燃料費	7,604 千円	<u>その他</u>	<u>180,001 千円</u>	計	244,173 千円	<p>※5 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,949 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,034,378 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">実績給</td><td style="text-align: right;">81,772 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約社員報酬</td><td style="text-align: right;">3,797 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">196,851 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">歩合外務員報酬</td><td style="text-align: right;">27,197 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の報酬・給料</td><td style="text-align: right;">18,621 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,915 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>福利厚生費</u></td><td style="text-align: right;"><u>180,538 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,684,021 千円</td></tr> </table> <p>※6 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産費</td><td style="text-align: right;">255,837 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>器具・備品費</u></td><td style="text-align: right;"><u>116,574 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">372,411 千円</td></tr> </table> <p>※7 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">396,671 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>事務用品費</u></td><td style="text-align: right;"><u>27,376 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">424,047 千円</td></tr> </table> <p>※8 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td><td style="text-align: right;">3,261 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消費税</td><td style="text-align: right;">895 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外形標準課税</td><td style="text-align: right;">21,063 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,221 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">27,442 千円</td></tr> </table> <p>※9 その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業資料費</td><td style="text-align: right;">43,814 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">11,872 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">自動車燃料費</td><td style="text-align: right;">6,857 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>218,100 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">280,645 千円</td></tr> </table>	役員報酬	79,949 千円	従業員給料	1,034,378 千円	実績給	81,772 千円	賞与	－千円	契約社員報酬	3,797 千円	賞与引当金繰入	196,851 千円	歩合外務員報酬	27,197 千円	その他の報酬・給料	18,621 千円	退職給付費用	60,915 千円	<u>福利厚生費</u>	<u>180,538 千円</u>	計	1,684,021 千円	不動産費	255,837 千円	<u>器具・備品費</u>	<u>116,574 千円</u>	計	372,411 千円	事務委託費	396,671 千円	<u>事務用品費</u>	<u>27,376 千円</u>	計	424,047 千円	固定資産税	3,261 千円	消費税	895 千円	外形標準課税	21,063 千円	<u>その他</u>	<u>2,221 千円</u>	計	27,442 千円	営業資料費	43,814 千円	水道光熱費	11,872 千円	自動車燃料費	6,857 千円	<u>その他</u>	<u>218,100 千円</u>	計	280,645 千円
役員報酬	85,098 千円																																																																																																												
従業員給料	882,475 千円																																																																																																												
実績給	39,542 千円																																																																																																												
賞与	6,381 千円																																																																																																												
契約社員報酬	2,594 千円																																																																																																												
賞与引当金繰入	99,466 千円																																																																																																												
歩合外務員報酬	14,203 千円																																																																																																												
その他の報酬・給料	6,108 千円																																																																																																												
退職給付費用	56,506 千円																																																																																																												
<u>福利厚生費</u>	<u>150,736 千円</u>																																																																																																												
計	1,343,112 千円																																																																																																												
不動産費	243,321 千円																																																																																																												
<u>器具・備品費</u>	<u>95,003 千円</u>																																																																																																												
計	338,324 千円																																																																																																												
事務委託費	262,365 千円																																																																																																												
<u>事務用品費</u>	<u>17,923 千円</u>																																																																																																												
計	280,288 千円																																																																																																												
固定資産税	3,309 千円																																																																																																												
消費税	2,701 千円																																																																																																												
外形標準課税	12,773 千円																																																																																																												
<u>その他</u>	<u>3,035 千円</u>																																																																																																												
計	21,819 千円																																																																																																												
営業資料費	43,452 千円																																																																																																												
水道光熱費	13,114 千円																																																																																																												
自動車燃料費	7,604 千円																																																																																																												
<u>その他</u>	<u>180,001 千円</u>																																																																																																												
計	244,173 千円																																																																																																												
役員報酬	79,949 千円																																																																																																												
従業員給料	1,034,378 千円																																																																																																												
実績給	81,772 千円																																																																																																												
賞与	－千円																																																																																																												
契約社員報酬	3,797 千円																																																																																																												
賞与引当金繰入	196,851 千円																																																																																																												
歩合外務員報酬	27,197 千円																																																																																																												
その他の報酬・給料	18,621 千円																																																																																																												
退職給付費用	60,915 千円																																																																																																												
<u>福利厚生費</u>	<u>180,538 千円</u>																																																																																																												
計	1,684,021 千円																																																																																																												
不動産費	255,837 千円																																																																																																												
<u>器具・備品費</u>	<u>116,574 千円</u>																																																																																																												
計	372,411 千円																																																																																																												
事務委託費	396,671 千円																																																																																																												
<u>事務用品費</u>	<u>27,376 千円</u>																																																																																																												
計	424,047 千円																																																																																																												
固定資産税	3,261 千円																																																																																																												
消費税	895 千円																																																																																																												
外形標準課税	21,063 千円																																																																																																												
<u>その他</u>	<u>2,221 千円</u>																																																																																																												
計	27,442 千円																																																																																																												
営業資料費	43,814 千円																																																																																																												
水道光熱費	11,872 千円																																																																																																												
自動車燃料費	6,857 千円																																																																																																												
<u>その他</u>	<u>218,100 千円</u>																																																																																																												
計	280,645 千円																																																																																																												

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
※10 雑益の内訳 受取利息 1,404 千円 不動産賃貸料 9,770 千円 受取配当金(投資有価証券) 9,418 千円 その他 3,610 千円 計 24,204 千円	※10 雑益の内訳 受取利息 6,751 千円 不動産賃貸料 9,732 千円 受取配当金(投資有価証券) 1,308 千円 アジア起業家F 決算 34,732 千円 投資有価証券売却益 32,124 千円 その他 3,305 千円 計 87,955 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,901,859	-	-	23,901,859

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,901,859	6,800,000	-	30,701,859

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要等

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

新株予約権の名称	第 2 回新株予約権
発行決議日	平成 25 年 6 月 27 日
新株予約権の数	2,650,000 個※1
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 2,650,000 株 (新株予約権 1 個につき 1 株)
新株予約権の払込金額	新株予約権 1 個当たり 0.92 円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権 1 個当たり 130 円 (1 株当たり 130 円)
権利行使期間	平成 27 年 7 月 17 日から 平成 32 年 7 月 16 日まで
行使の条件	※2
役員の保有状況	取締役 (社外取締役を除く) 新株予約権の数 800,000 個 目的となる株式の種類と数 普通株式 800,000 株 保有者数 3 名

(注) ※1. 当社取締役及び執行役員ならびに当社親会社の取締役及び執行役員に交付された時点における総数を記載しております。

※2. 行使の条件は以下のとおりです。

- (1) 毎事業年度に 1 回行われる株式会社ヴァーリック・インベストメント・アドバイザーによる行使価格の評価額が一度でも 129 円以下となった場合には、本新株予約権は消滅するものとする。
- (2) 本新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各本新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。
- (3) 本新株予約権の相続による継承は認めない。
- (4) その他の本新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する割当契約書に定めるものとする。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	4,686,400
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	683,746
廣田証券株式会社	信用取引借入金	8,272

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	5,559,972
廣田証券株式会社	信用取引借入金	4,794
株式会社みずほ銀行	金融機関借入金	400,000
株式会社三井住友銀行	金融機関借入金	100,000
株式会社りそな銀行	金融機関借入金	100,000
あかつきフィナンシャルグループ 株式会社	その他借入金	1,500,000

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものはありません。

(2) 売却したその他有価証券

SBSホールディングス 50,000 株

(3) 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
固定資産		
株式(非上場株式)	5,500	207,449
出資金	31,931	—

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

前事業年度末及び当事業年度末における残高はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、前事業年度及び当事業年度の会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の「1. 経理状況」に掲げられた財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理部門の組織と主な業務内容

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

統括する組織	業務を担当する組織	主な業務分掌
コンプライアンス本部 ・ 内部管理統括 ・ 証券関係法令	業務監査部	・ 社内監査に関する事項 ・ 苦情・紛争処理に関する事項 ・ 外部検査の立合いに関する事項 ・ 残高照合に関する事項 ・ 取引報告書に関する事項 ・ その他
	コンプライアンス部	・ 法令遵守態勢に関する統括 ・ 顧客管理に関する事項
	売買審査室	・ 有価証券の売買等に関する事項 ・ 役職員の有価証券取引に関する事項 ・ 内部者取引に関する事項 ・ 顧客管理に関する事項 ・ 自己及び顧客の売買等に関する事項
	法務審査室	・ 法務に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 25 年 3 月 31 日現在の金額	平成 26 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,827	4,240
顧客分別金信託額	3,838	4,577
期末日現在の顧客分別金必要額	3,243	3,988



(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	194,788 千株	1,255 千株	198,922 千株	1,244 千株
債券	額面金額	1,442 百万円	240 千米ドル 31,970 千豪ドル 1,270 百万ルブル 30NZドル 98,300 千円 387 百万ランド 65 百万リラ 29 百万リアル	4,010 百万円	120 千米ドル 12,490 千豪ドル 436,950 千ルブル 30 千NZドル 89 百万円 115,890 千ランド 13,930 千リラ 128,200 千リアル 246,320 千ペソ
受益証券	口数	36,123 百万口	1 百万口	44,077 百万口	1 百万口
その他 外貨 MMF	数量	—	227 千米ドル 80 千豪ドル 44 百万ランド	—	36,131 千米ドル 112 千豪ドル 31,227 千ランド

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	( - )	( - )
		16,072 千株	12,623 千株
債券	額面金額	( - )	( - )
		1,000 千円	-
受益証券	口数	( - )	( - )
		2,049 百万口	2,252 百万口
その他	数量	( - )	( - )
		-	-

(注) 上記括弧内は、受入保証金(証拠金)代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記(1)において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託しております。

また、受入保証金(証拠金)代用有価証券のうち、金融商品取引所に直接預託しているもの及び委託分の再担保として証券金融会社、母店証券会社又は日本証券クリアリング機構等に差し入れているものは除いております。

### ③ 管理の状況

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株券 上場新株予約権付社債券 上場投資証券 上場出資証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券及びその他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分し、混蔵して管理しています。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。ただし、日本銀行出資証券につきましては、券面不発行対象外であるため、だいこう証券ビジネスの金庫において固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、単純保管の場合は、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理し、混蔵保管の場合は、帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。</li> </ul>
国内上場外国株券	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、混蔵して管理しています。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。</li> </ul>
新株予約権付社債以外の 国内債券	<ul style="list-style-type: none"> <li>・だいこう証券ビジネスの金庫において、帳簿等により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、単純保管しています。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。</li> <li>・国債及びその他の債券の券面不発行分については、国債は日本銀行にて、その他の債券は証券保管振替機構において帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、混蔵して管理しています。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。</li> </ul>
国内投資信託受益証券 国内投資信託受益権 上場投資信託受益権	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、証券保管振替機構において帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、混蔵して管理しています。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により各顧客の持ち分が直ちに判別できるよう管理しています。</li> </ul>
外国株券 外国債券 外国投資信託受益証券等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先の保管機関において、当社の帳簿等により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、混蔵して管理しています。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により各顧客の持ち分が直ちに判別できるよう管理しています。</li> </ul>

日本証券業協会理事会決議に基づく顧客資産の分別保管に関する監査法人等による検証業務について

新日本有限責任監査法人より平成 26 年 3 月 31 日現在における顧客資産の分別保管の法令遵守に関する検証報告書を受けております。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社グループは、当社及び親会社 1 社で構成されております。当社は、金融商品取引法に基づき証券業(有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い)を営んでおり、顧客の資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。また、グループ内の資金を有効に活用するため、有価証券への投資による投資運用業務を行っております。

当社の親会社であるあかつきフィナンシャルグループ(株)は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であります。

事業の系統図は次の通りであります

